

TIS東北株式会社 第31期(2020年度)決算公告
貸借対照表

(2021年3月31日現在)

TIS東北株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	489,468	流動負債	130,222
現金及び預金	234,077	買掛金	21,646
売掛金	181,190	未払金	9,101
商品	—	未払法人税等	17,214
仕掛品	23,600	未払消費税	7,798
貯蔵品	239	未払費用	18,568
前払費用	8,293	前受金	1,105
関係会社短期貸付金	40,298	預り金	2,807
未収入金	1,004	一年以内リース負債	1,549
立替金	763	賞与引当金	50,430
固定資産	22,844	固定負債	14,955
有形固定資産	11,728	資産除去債務	7,699
建物附属設備	2,655	繰延税金負債(固定)	1,622
工具器具及び備品	1,920	一年超リース負債	5,633
有形リース資産	7,153		
		負債合計	145,177
無形固定資産	3,982	(純資産の部)	
電話加入権	14	株主資本	367,135
ソフトウェア	3,968	資本金	100,000
		資本剰余金	115,000
投資その他の資産	7,132	資本準備金	55,000
投資有価証券	1,011	その他資本剰余金	60,000
敷金及び保証金	6,120	利益剰余金	152,135
会員権		利益準備金	934
その他投資		その他利益剰余金	151,200
		繰越利益剰余金	151,200
		純資産合計	367,135
資産合計	512,312	負債・純資産合計	512,312

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による低価法
仕 掛 品	個別法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

② 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との何れか大きい額

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・ソフトウェア以外

定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出し計上しております。

(2) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）」により、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(1) リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	7,948千円	795千円	7,153千円

(注) 取得価額相当額は「利子抜き法」により算定しております。

(2) リース資産の未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,550 千円
一年超	5,633 千円
合 計	7,183 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は「利子抜き法」により算定しております。

(3) リース資産の当期支払リース料、当期減価償却費相当額

支払リース料	829 千円
減価償却費相当額	795 千円

⑥ その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済株式の数	4,921 株
② 当該事業年度の末日における自己株式の数	0 株
③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額	327,911 千円
(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額	0 円
④ 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数	0 株

3. 表示方法の変更に関する注記（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び付属機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. その他の注記

① 退職給付に関する注記

当社は平成25年3月期に、従来加入しておりましたソラン企業年金基金の閉鎖に伴い同基金を脱退し、退職給付引当金の取崩を行いました。以降は確定拠出年金制度と前払退職給付制度を採用しております。

② 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	主な項目別の期末残高	
				科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有 直接 100%	ソフトウェア 開発等の受託	売掛金	13,530
				関係会社短期貸付金	40,298
				前払費用	1,000
				未払金	2,428
			役員の兼任	—	—
その他 の関係 会社	株式会社インテック	—	ソフトウェア 開発等の受託	売掛金	8,355
				未払金	488
				未収入金	865

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

③ 資産除去債務に関する注記

当社は本社事務所の不動産賃貸契約における原状回復費用として資産除去債務を計上しておりましたが賃料改定による敷金増額に伴い、会計上の見積の変更を行いました。

1) 当該資産除去債務の見積増減

期首残高	6,043 千円
見積変更による増加額	1,586 千円
時の経過による調整額	70 千円
期末残高	7,699 千円

以上